

令和4年3月

湯 梨 浜 町 議 会 定 例 会

令和4年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東 伯 郡 湯 梨 浜 町
【 町 民 課 】

令和4年度 一般会計
歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務監理費	1
	2. 徴税費	7
	3. 戸籍住民基本台帳費	14
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	20
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	23
	2. 清掃費	29
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	32
7. 土木費		
	5. 住宅費	34

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0010	東郷支所一般管理経常経費 (簡略番号：000319)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】 東郷支所の維持管理に必要となる光熱水費、通信運搬費等、警備・電気設備等の委託費用等及び公用車の新規購入（買替）である。	
【事業の必要性】 東郷支所の警備、光熱水費、建物保険などの支所の管理及び修繕など、東郷支所として使用するために必要な経費と円滑な行政サービスを提供するため。青パトとして使用している公用車が初年度登録から19年経過し、不具合箇所も多数となり安全上にも問題があるため買い替えが必要である。	
【事業期間】 令和4年度	
【全体事業費】 5,278千円	
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】「未来を創造する先駆的なまちづくり」（効率的な行政運営の推進）	
5. 本年度の計画効果	
【本年度の事業内容】 東郷支所建物の維持管理、建物保険への加入等により庁舎の適切な管理を行う。	
【全体事業とその効果】 適正かつ効率的な事務執行を行うことができる。	
【令和3年度評価】 庁舎の適切な管理を行うことで、適正かつ効率的な事務執行を行うことができた。	
6. 財源の説明	
【使用料】	東郷支所使用料 1,282千円 東郷支所駐車場使用料 9千円
【諸収入】	コピー代（東郷支所） 58千円 後期高齢者医療広域連合光熱水費等戻入金 812千円 東郷土地改良区光熱水費等戻入金 58千円 東郷支所光熱水費等戻入金 120千円 私用電話料（東郷支所） 1千円
【一般財源】	2,938千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,278	2,944	2,334	2,990	3,346
財源内訳	国庫支出金			189	
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,340	2,448	△108	2,436
	一般財源	2,938	496	2,442	365

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,729	1,729
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,031	2,031	25 寄附金		
11 役務費	351	351	26 公課費	7	7
12 委託料	1,145	1,145	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	15	15	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,278	5,278

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010101003	東郷支所使用料	1,282	1,282
使用料	13010101004	東郷支所駐車場使用料	9	9
諸収入	20050302030	コピー代（東郷支所）	58	59
諸収入	20050302061	後期高齢者医療広域連合光熱水	812	892
諸収入	20050302062	東郷土地改良区光熱水費等戻入	58	59
諸収入	20050302091	東郷支所光熱水費等戻入金	120	146
諸収入	20050302457	私用電話料（東郷支所）	1	1

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 001000000事業 東郷支所一般管理経常経費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

【事業概要】

- ## 6. 財源の説明

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施
計画

41

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0210	泊支所一般管理経常経費 (簡略番号：000607)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
泊支所の維持管理に必要な光熱水費、修繕費等を計上し、泊地域の総合窓口業務を適切に執行する。								
【事業の必要性】								
住民基本台帳、戸籍、税務等に関する諸証明、関係各課が所管する事務に関する申請事務等を適切に受付処理することにより地域住民の利便性の向上を図る。								
※泊支所延べ来庁者数								
平成30年度5,152人、令和元年度4,252人、令和2年度3,959人、令和3年11月末2,514人								
令和2年度以降は新型コロナウイルスによりゆりりんカフェや展示を中止したため、来庁者数はやや減少傾向である。								
2. 根拠法令								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】								
「未来を創造する先駆的なまちづくり」（効率的な行政運営の推進）								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
泊支所建物の維持管理並びに支所としての事務事業を行うものである。								
【事業の効果】								
適正かつ効率的な事務執行を行うことにより地域住民の利便性の向上が図られる。								
【令和3年度評価】								
庁舎の適切な管理を行うことにより、適正かつ効率的な事務執行を行うことができた。								
6. 財源の説明								
【諸収入】 コピー代 5千円								
私用電話代 1千円								
【一般財源】 4,983千円								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,989	5,205	△216	5,089	4,762
財源内訳	国庫支出金			94	
	県支出金				
	地方債				
	その他	6	6	10	
	一般財源	4,983	5,199	△216	4,985

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,781	1,781	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	340	340	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	352	352	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	51	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,615	1,615	25 寄附金		
11 役務費	293	293	26 公課費		
12 委託料	516	516	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	41	41	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,989	4,989

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302449	コピー代（泊支所）	5	5
諸収入	20050302653	私用電話料（泊支所）	1	1

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0211	泊支所一般管理臨時経費 (簡略番号：043572)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総一総一庁舎等		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,041		1,041		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,041		1,041		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	【事業の概要】 老朽化した高圧受電盤動力トランスおよび駐車場内のグレーチングの取替修繕を行う。 【事業の必要性】 庁舎の適正な維持管理を行い、円滑に業務を遂行できる環境を整える。
2. 根拠法令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	【第4次総合計画】 「未来を創造する先駆的なまちづくり」 (効率的な行政運営の推進)
5. 本年度の計画効果	【本年度の事業内容】 ①泊支所高圧受電盤動力トランス劣化不良修繕工事 ②泊支所玄関駐車場グレーチング取替工事 【事業の効果】 庁舎の修繕により適正な維持管理と来庁者と職員の安全確保を図る。
6. 財源の説明	【一般財源】 1,041千円

【事業費内訳】		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費	1,041	1,041	25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費			合 計	1,041	1,041

【特定財源の内訳】		財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】		補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】		実施計画	計上額
実施計画	部		
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 021100000事業 泊支所一般管理臨時経費

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目
事業	大	0010	東郷支所財産管理経費(駐輪場)					(簡略番号：000984)
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総－総－その他			

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	121	121		121	87
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	121		121	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性 松崎駅前自転車駐輪場の適正な維持管理を図るため、必要経費を計上するもの。 駐輪場周辺の除草等は、地元旭区に年間を通して管理を委託。 ごみ処理等清掃随時、除草作業・軽微な剪定を年3回以上。	
2. 根拠法令 湯梨浜町自転車駐車場設置及び管理に関する条例	
3. 用地の状況 湯梨浜町自転車駐車場	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 「安全で住みやすいまちづくり」（住環境の充実）	
5. 本年度の計画効果 自転車駐車場の維持管理を遂行できる。	
【令和3年度評価】 清掃、除草作業等委託し、適切に維持管理を行った。	
6. 財源の説明 一般財源 121千円	

【事業費内訳】		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費	81	81	25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料	40	40	27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費			合 計	121	121

【特定財源の内訳】		財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】		補助金等の名称				
		補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】		実施計画	部 章	節	細節	計 上 額

02款 01項 05目 001000000事業 東郷支所財産管理経費(駐輪場)

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	所属	0101012000-0000	町民課（東郷支所）
事業	大	0024	集会施設運営臨時経費舎人会館（簡略番号：001165）			区分	本年度当初	前年度当初
	中					事業費	2,255	2,255
	小					国庫支出金		
	細					県支出金		
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	新規	臨時・経	臨時	地方債	2,200
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			その他	
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			一般財源	55

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】	
舎人会館多目的ホールの照明器具が水銀灯であるが、現在12灯のうち3灯球切れ（25％）の状態であり、体育施設等（多目的ホールは体育施設に準ずる）の照明灯交換基準15％に達しているため取り替えが必要であるが、大手メーカーの水銀灯生産がR2.6月末をもって終了しているため、LED照明器具に交換する。	
【事業の必要性】	
地域住民の生涯学習、青少年の健全育成などのコミュニティー活動の場として使用するために、円滑な行政サービスを提供するため。（選挙の投票所でもある。）	
【事業期間】 令和4年度	
【全体事業費】 2,255千円	
2. 根拠法令	
地方自治法第244条の2第1項及び舎人地区多目的集会施設の設置及び管理に関する条例	
※地域住民の福祉向上と文化活動の場として地域の連帯意識の高揚を図り、健康で明るい町づくりの推進に寄与するために設置。	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】	
「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」（コミュニティー活動の促進）	
5. 本年度の計画効果	
【本年度の事業内容】	
多目的ホール照明器具のLED化	
【事業の効果】	
コミュニティー活動の場として、適正に供することができる。	
【令和3年度評価】	
該当事業なし	
6. 財源の説明	
【過疎対策事業債（舎人会館整備事業）】 2,200千円	
【一般財源】 55千円	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,255	2,255			
15 原材料費			合 計	2,255	2,255

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	21010102023	過疎対策事業債（舎人会館整備	2,200	

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】				
実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 002400000事業 集会施設運営臨時経費舎人会館

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	02	総務費
---	----	-----

【事業概要】

【事業の概要】

- QGISシステムに地番図データの取り込みを行う（年1回）。

- 円滑なシステムの運営を図るため、QGISの保守及びバックアップを行う。

各業務でゆりはまGISシステムを利活用するため必要な事業である。

地理空間情報活用推進基本法

第十七条 国及び地方公共団体は、都市計画、公共施設の利用、農地、森林等の管理、地籍調査、不動産登記、税務、統計その他のその遂行に地図の利用が必要な行政の各分野における事務又は事業を実施するため地図を作成する場合には、当該地図の対象となる区域について既に整備された基盤地図情報の相互の活用を努めるものとする。

※GIS：地理情報システムの略称で、文字や数字、画像などを地図と結びつけてコンピュータ上に再現し、位置から様々な情報を統合、分析、分かりやすく地図上に表すことができる仕組み。

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）

【本年度の計画】

ゆりはまGISの基盤データである地番現況図を入れ替える。また、年間保守を行い、円滑なシステム運用を図る。

各業務でゆりはまGISの利活用を図ることができる。

職員のパソコンからGISを閲覧し各業務で活用推進を図ることができた。

【一般財源】 566千円

節

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

63

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費	所属	0101010200-0000	町民課（税務）		
事業	大	0111	固定資産評価システム管理事業（簡略番号：002831）				財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中							事業費	1,651	1,651		1,651	1,631
	小							国庫支出金					
	細							県支出金					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	經常		地方債					
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			その他						
補助単独区分			目的区分	総一徴税費			一般財源	1,651	1,651		1,651		

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
固定資産評価システムの円滑な運営や最適な利用環境を構築するため、システムの保守管理、各種利用支援、登記情報・評価データのバックアップ等を行う。
※地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約（R2. 10. 1-R7. 9. 30）
【事業の必要性】
固定資産評価システムの円滑な利用のため必要な事業である。
2. 根拠法令
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
固定資産評価システムの正常な稼働及び保守を行う。
【事業の効果】
固定資産評価システムの円滑な利用及び支援を受けることができる。
【令和3年度評価】
固定資産評価システムの正常な稼働及び保守を行うことができた。
6. 財源の説明
一般財源 1,651千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	1,651	1,651		1,651	1,633
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,651	1,651		1,651	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	413	413	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,238	1,238	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,651	1,651

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		63

63

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費	所 属	0101010200-0000	町民課（税務）		
事業	大	0112	固定資産評価支援事業（簡略番号：002854）				財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中							事業費	1,221	2,024	△803	1,903	3,976
	小							国庫支出金					
	細							県支出金					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	地方債						
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			その他						
補助単区分			目的区分	総一徴税費			一般財源	1,221	2,024	△803	1,903		

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
固定資産土地評価支援及び異動処理業務
令和5年度課税に向けた地籍調査登記、登記異動データチェックを行う。
○地籍調査登記（図形データ異動処理）1,176筆
20193137001（川上・方面）393筆
20193137002（別所）389筆
20203137001（川上）81筆
20203137002（方面）217筆
20203137003（別所）96筆
○登記異動データチェック（1～12月）

【事業の必要性】
令和5年度固定資産税を適正に課税するために必要な事業である。
2. 根拠法令
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
地籍調査に伴う登記（図形データ）異動処理と登記異動データのチェックを行い、課税情報を入力する。
【事業の効果】
適正な課税を行うことができる。
【令和3年度評価】
登記情報のシステム入力処理（地籍調査に伴う異動処理）を行い課税に反映させた。
6. 財源の説明
一般財源 1,221千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	1,221	2,024	△803	1,903	3,976
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,221	2,024	△803	1,903	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1, 221	1, 221	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1, 221	1, 221

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	02	徴税費		目	01	税務総務費		所属	0101010200-0000	町民課（税務）		
事業	大中小細	0127 評価替え標準宅地鑑定評価業務		(簡略番号：002889)												
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続		継続		臨・経		経常						
経費区分		未設定		事業の種類		未設定										
補助単独区分				目的区分		総－徴税費										
財源内訳	区 分											本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費											6,085		6,085		
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他															
	一般財源											6,085		6,085		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

標準宅地鑑定評価（令和6年度評価替え分）

令和6年度評価替え（3年ごと）に係る宅地の鑑定評価を不動産鑑定士に依頼する。価格調査基準日が令和5年1月1日であるため、令和4年度に本業務を実施する。

※標準宅地 106地点

うち国地価公示地 5地点

県地価調査基準地 8地点

【事業の必要性】

令和6年度固定資産税評価替えに向けて、適正な評価額を算出するために必要な業務である。

- ## 2. 根拠法令

地方税法
固定資産評価基準

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）

- ## 5. 本年度の計画効果

固定資産税は、「適正な時価」を課税標準として課税される。本来であれば毎年評価替えを行うことが理想的だが、膨大な量の土地や家屋について毎年度評価額を見直すことは実務的に不可能であることや、徴税コストを抑えるなどから、土地と家屋については原則として3年間据え置き制度としている。

当該業務は、令和6年度固定資産税評価替えに向けて、適正な評価額を算出するための業務である。

- ## 6 財源の説明

一般財源 6.085千円

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6,085	6,085	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,085	6,085

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	02項	01目	012700000事業	評価替え標準宅地鑑定評価業務
-----	-----	-----	-------------	----------------

63

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	大	0010	賦課徴収経常経費 (簡略番号：003013)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総一徴税費		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
適正な賦課・徴収を行うための事務的経費								
【事業の必要性】								
①各税金の口座振替、スマホ・コンビニ収納に対する金融機関の事務取扱および収納システム運用に係る経費で、利便性と納期内納付の向上を図るために必要								
②インターネット（yahooオークション・官公庁サービス）を利用した差押動産の公売手数料（該当動産があった場合に支出が必要な手数料。）								
③軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料で、平成28年度から軽自動車税課税（経年車重課、グリーン化特例）の実施に伴い、軽自動車情報の提供を受けるために必要なサービス利用料								
2. 根拠法令								
地方税法及び湯梨浜町税条例等								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画効果】								
税収入の確保と負担の公平性を確保するため、適正な賦課および厳正な滞納処分等を行う。								
【令和3年度の評価】								
計画どおり適正な賦課および滞納処分を行った。								
6. 財源の説明								
【諸収入】1千円 【一般財源】2,156千円								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,157	2,400	△243	2,400	492
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1	1		1	
一般財源	2,156	2,399	△243	2,399	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1,064	1,064	26 公課費		
12 委託料	1,093	1,093	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,157	2,157

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302103	原付二輪車登録確認事務取扱報	1	1

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 02目 001000000事業 賦課徴収経常経費

2 賦課徴収費		所属 0101010200-0000		町民課（税務）		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	6,554	1,010	5,544	1,056	1,049
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,554	1,010	5,544	1,056	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6,554	6,554	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,554	6,554

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費		所属	0101010400-0000	町民課	
事業	大	0010	戸籍住民基本台帳經常経費 (簡略番号：003138)						区	分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中								財源内訳	事業費	12,799	12,621	178	13,451	15,146
	小									国庫支出金	203	209	△6	209	
	細									県支出金	20	21	△1	21	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	經常	地方債								
経費区分	經常的経費		事業の種類		未設定		補助単独区分	その他	6,778	7,105	△327	7,106			
		目的区分		総一戸籍・住民基本台		一般財源		5,798	5,286	512	6,115				

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業概要】	
戸籍、住民基本台帳に係る窓口業務及び台帳の保存管理に係る業務を行う。	
【事業の必要性】	
上記事務に係る事務費及び戸籍システム等の維持管理費を含む必要経費である。	
2. 根拠法令	
戸籍法 住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律各施行規則等	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）	
5. 本年度の計画効果	
【本年度の計画】	
①図書、消耗品等購入費用	
②ファックス回線使用料、郵券料等	
③戸籍システムリース料・サポート委託料	
【事業の効果】	
戸籍システムの維持管理及び台帳の保存管理をし、適正かつ効率的な事務執行を行うことができる。	
【令和3年度評価】	
令和3年度は住基システム及び戸籍システムの更新を継続して行い、事務の効率化につなげることが出来た。	
6. 財源の説明	
【国庫支出金】203千円	
【県支出金】20千円	
【手数料】（戸籍証明、住民基本台帳証明、印鑑証明等）6,777千円	
【諸収入】1千円	
【一般財源】5,798千円	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	842	842	25 寄附金		
11 役務費	134	134	26 公課費		
12 委託料	5,774	5,774	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6,049	6,049	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,799	12,799

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14030101010	中長期在留者住居地届出等事務	203	209
都道府県支出金	15030102003	人口動態事務委託金	20	21
手数料	13020101001	戸籍証明	3,438	3,543
手数料	13020101002	住民基本台帳証明	1,927	1,984
手数料	13020101004	印鑑証明	1,362	1,503
手数料	13020101006	その他	50	63
手数料	13020101009	個人番号カード再発行手数料		12
諸収入	20050302694	特別弔慰金県事務交付金	1	

【補助金】					
補助金等の名称	中長期在留者住居地届出等事務委託金				
補助基本額	20	補助率	100.0%	補助金額	20

【実施計画】				
実施 計画	部			実施計画 計 上 額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 001000000事業 戸籍住民基本台帳経常経費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101010400-0000	町民課		
事業	大	0015 住民基本台帳番号制度システム整備事業 (簡略番号：034035)					財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中							事業費	4,680	4,163	517	7,743	8,642
	小							国庫支出金	4,679	1,064	3,615	4,644	
	細							県支出金					
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	地方債					
経費区分		経常的経費		事業の種類	未設定			その他					
補助単独区分				目的区分	総一戸籍・住民基本台			一般財源	1	3,099	△3,098	3,099	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

①個人番号制度の導入に際し、セキュリティ及びコストの観点から、情報提供ネットワークシステムと地方公共団体の既存システムとの情報の授受の仲介の役割を担う中間サーバーを設置。その利用負担金。（継続）

②マイナンバーカード所有者の転出・転入手続きのワンストップ化に係るものに係るシステム改修。R3年度国の補正予算による継続事業。

【事業の必要性】

①個人番号をもとに情報連携を実施するための情報提供ネットワークと地方公共団体の既存業務システムの連携に必要である。

②マイナンバーカードを活用した行政サービスの利便性を図る。

2. 根拠法令

・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・省令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

①他の行政機関との間に個人番号をもとに情報連携を実施するための情報提供ネットワークと、既存業務システムを連携するための中間サーバーが全国2か所設置されている。その運用負担金を地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に支払う。

②住基システムの改修。

【令和3年度評価】

①情報連携を実施するための運用負担金の支払を行った。また、番号制度に対応するための住基システムの機能追加及び戸籍システムとの連携テストを実施した。

6. 財源の説明

【国庫支出金】4,679千円

【一般財源】1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,101	3,101
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,579	1,579	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,680	4,680

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム	4,679	1,064

【補助金】

補助金等の名称	特定の個人を識別するための番号の利用等に関する交付金				
補助基本額	4,679	補助率	100.0%	補助金額	4,679

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 001500000事業 住民基本台帳番号制度システム整備事業

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101010400-0000	町民課		
事業	大	0016	個人番号カード事務委任事業 (簡略番号：034264)				財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中							事業費	4,157	4,157		4,157	7,241
	小							国庫支出金	4,157	4,157		4,157	
	細							県支出金					
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経		経常	地方債				
経費区分		経常的経費		事業の種類	未設定			その他					
補助単独区分				目的区分	総一戸籍・住民基本台			一般財源					

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】	
番号制度により、平成27年11月から通知カードが交付され、希望者には平成28年1月から個人番号カードが交付されている。その通知カード及び個人番号カードの交付等の関連事務について総務省令に基づきJ-LIS（地方公共団体情報システム機構）に委任をした。委任した通知カード・個人番号カード関連事務に要する費用に相当する額を各市町村人口で按分しJ-LISへ交付金（負担金）として支払うものである。	
【事業の必要性】	
個人番号カードの推進を図るために必要である。	
2. 根拠法令	
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令（平成26年総務省令第85号）	
※市町村長は、J-LISに通知カード及び個人番号に係る事務を行わせることができる。（第35条 通知カード・個人番号カード関連事務の委任）	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）	
5. 本年度の計画効果	
【本年度の計画】	
○J-LISに委任する主な業務	
通知カード等印刷業務、申込処理業務、個人番号カード製造、発行业務、コールセンター業務	
【事業の効果】	
通知カード及び個人番号カードの発行等に関連する事務について、一括してJ-LISに委任することにより町の事務の負担軽減と経費節減が図られる。	
【令和3年度評価】	
通知カード再交付申請(R3.5月末まで)、個人番号カード申請に伴い各カードの作成、その他マイナンバー関連事務の委任を実施した。	
6. 財源の説明	
【国庫補助金】個人番号カード交付事業費補助金 4,157千円	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4, 157	4, 157
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4, 157	4, 157

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム	4,157	4,157

【補助金】						
補助金等の名称		個人番号カード交付事業費補助金				
補助基本額		4,157	補助率	100.0%	補助金額	4,157
【実施計画】						
実施 計画	部				実施計画 計上額	
	章					
	節 細節					

02款 03項 01目 001600000事業 個人番号カード事務委任事業

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目
事業	大	0017	戸籍番号制度システム整備費 (簡略番号：038423)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,653	5,286	7,367	4,355	9,124
財源内訳					
国庫支出金	9,980	5,285	4,695	2,159	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,673	1	2,672	2,196	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】 法務大臣が戸籍の副本に記録されている情報を利用して、親子関係その他の身分関係の存否を識別する情報等を戸籍関係情報として作成し、新システムに蓄積する。従来の戸籍謄抄本による戸籍の情報の証明手段に加え、マイナンバー制度のために作られた情報提供ネットワークを通じて戸籍関係情報を確認する手段を提供可能にする。 ※行政機関と法務省との間では、マイナンバー自体のやり取りは行わない（行政機関内部で用いられる情報提供用個人識別符号を使用）。	
【事業の必要性】 各市区町村のコンピュータがネットワーク化されていないことによる、社会保障手続・戸籍届出における身分関係確認のための戸籍謄抄本添付（現在は戸籍謄抄本の請求は本籍地に限られる）を省略できる。また、既存の戸籍副本データシステムを活用・発展させて新システムを構築することにより、データの提供が可能になる。	
2. 根拠法令	
・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・省令	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）	
5. 本年度の計画効果	
【本年度の計画】 ①戸籍事務内連携サーバの設置 ②情報提供用個人識別符号取得 ③戸籍システム改修	
【事業の効果】 連携システムを利用して、本籍地以外の市区町村データの参照が可能となり、戸籍届出における証明書の添付が不要となる。また、本籍地以外の市区町村窓口でも戸籍証明書等の請求が可能になる。	
6. 財源の説明	
【国庫補助金】 9,980千円	
【一般財源】 2,673千円	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	12,653	12,653	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,653	12,653

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム	9,980	5,285

【補助金】	
補助金等の名称	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
補助基本額	9,980
補助率	100.0%
補助金額	9,980

【実施計画】				
実施 計画	部			実施計画 計 上 額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 001700000事業 戸籍番号制度システム整備費

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目	01	戸籍住民基本台帳費		所属	0101010400-0000		町民課
事業	大	0283	マイナンバーカード事務 (簡略番号：041792)												
	中														
	小														
	細														
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	臨時							
経費区分		経常的経費		事業の種類	未設定										
補助単独区分				目的区分	総一戸籍・住民基本台										

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	5,532	6,111	△579	7,228	
	国庫支出金	5,531	6,111	△580	6,752	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1		1	476	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業概要】 継続して国のマイナンバーカード交付円滑化計画に沿ってR5.3月末までに全住民に普及させる ためR4年度計画の実施経費を計上する。	
【事業の必要性】 事業を推進させるために必要な経費（報酬、時間外手当、共済費、消耗品費、郵送料、委託料、賃借料）を計上し、普及促進に努める。	
2. 根拠法令 個人番号カード交付事務費補助金交付要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）	
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 マイナンバーカードの普及促進に係る経費（会計年度任用職員人件費、消耗品費、委託料、リース料） 【事業の効果】 マイナンバーカードの取得促進を図り、個人認証、納税の円滑化、各種申請の電子化を可能とさせ、もって行政手続きの円滑化と簡素化を図る。 【令和3年度評価】 R2年度末の普及率は30％程度であったが、水曜時間外延長、毎月第4日曜の臨時開設で申請・交付の促進に努めたところR3.11.21日現在、40％程度にまで増加させることが出来た。	
6. 財源の説明 【国庫支出金】 5,531千円 【一般財源】 1千円	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,644	1,644	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,838	1,838	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	292	292	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	130	130	25 寄附金		
11 役務費	668	668	26 公課費		
12 委託料	323	323	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	637	637	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,532	5,532

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101244	個人番号カード交付事務費	5,531	6,111

【補助金】					
補助金等の名称		個人番号カード交付事務費補助金交付要綱			
補助基本額		5,531	補助率	100.0%	補助金額 5,531
【実施計画】					
実施計画	部				実施計画 計上額
	章				
	節				
	細節				

02款 03項 01目 028300000事業 マイナンバーカード事務

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101010400-0000	町民課	
事業	大	0284	証明書コンビニ交付事業 (簡略番号：042786)				区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中						事業費	3,994		3,994		
	小						財源内訳	国庫支出金				
	細							県支出金				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	地方債						
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				その他	32	32		
補助単独区分			目的区分	総一戸籍・住民基本台				一般財源	3,962	3,962		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	【事業の概要】 住民票などの証明書類を全国のコンビニエンスストアで発行できる環境を整備する。対象とする証明：住民票・印鑑証明・所得課税証明 システム改修、契約、条例改正、試験等の準備期間：6ヵ月程度（10月運用を想定） ・職員の出張旅費（運用前システム確認試験） ・システム構築の委託（鳥取県情報センター） ・市町村運営負担金（地方公共団体情報システム機構） 【事業の必要性】 住民の利便性向上。
2. 根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	【第4次総合計画】 新たな日常を支える安心と活力溢れる先進的なまちづくり ・基幹システムの標準化
5. 本年度の計画効果	職場の近くや出張先等のコンビニで住民票等が取得出来る。（365日、6：30～23：00） マイナンバーカード普及促進が期待できる。 実施初年度におけるコンビニ交付率：想定2% マイナンバーカード普及率向上に伴い、将来的には窓口混雑の緩和が期待出来る。
6. 財源の説明	【総務手数料】 32千円 【一般財源】 3,962千円

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	346	346
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	190	190	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	19	19	26 公課費		
12 委託料	3,439	3,439	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,994	3,994

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020101010	コンビニ住民基本台帳証明	17	
手数料	13020101011	コンビニ印鑑証明	12	
手数料	13020101012	コンビニ税務証明	3	

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額			補助率		補助金額
【実施計画】					
実施 計画	部				実施計画 計上額
	章				
	節				
	細節				

02款 03項 01目 028400000事業 証明書コンビニ交付事業

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費		所属	0101010400-0000		町民課
事業	大	0016	人権擁護委員費 (簡略番号：004486)												
	中														
	小														
	細														
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常							
経費区分		未設定			事業の種類		未設定								
補助単独区分					目的区分		民－社会福祉費								

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	308	308		308	308
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	308	308		308	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

・地域住民への人権啓発、相談事業等の活動のための人権擁護委員の年間活動報償。

・湯梨浜町人権擁護委員は、倉吉人権擁護委員協議会に属し、その経費を負担する。

【事業の必要性】

・人権擁護委員は無報酬であり、委員が一層活動しやすい環境を整えるために必要。

・広報、相談、研修等の活動の経費負担及び共同開催事業についての各市町の負担が必要。

2. 根拠法令

人権擁護委員法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって 共に学び 明日を拓く ひとづくり（地域でつながり生涯にわたり学び続ける環境づくり）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

・毎月3回の特設人権・行政相談所の開設。

・6月人権擁護委員の日、12月人権週間に合わせた活動。

【事業の効果】

・毎月3回の相談所を開設することにより、人権に関する問題の解消に資する。

・人権擁護委員の一層の活動の活性化につながる。

【令和3年度評価】

・12月人権週間として町内29事業所訪問を行い人権啓発活動を通して住民の人権意識の普及高揚を図った。

・身近に起こる人権に関する問題を解決に導く取り組みとして年間を通して毎月3回人権相談所を開設して問題解消に努めた。

6. 財源の説明

【一般財源】308千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	238	238	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	308	308

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額			補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部					実施計画 計上額
	章					
	節					
	細節					

03款 01項 01目 001600000事業 人権擁護委員費

70

(単位：千円)

【補助金】				
補助金等の名称		湯梨浜町補助金等交付規則		
補助基本額		600	補助率	補助金額 600
【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所屬	0101012000-0000	町民課（東郷支所）
---	----	-----	---	----	-------	---	----	---------	----	-----------------	-----------

【事業概要】

【事業概要】

【事業の必要性】

施設の改築事業費に対し、鳥取県や他の18市町村とともに補助金を交付することで、再犯・再非行の防止を支援する。

更生保護事業法

全面改築のため、確保済み

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役の まちづくり（福祉施策の推進）

【本年度の計画】

【全体事業とその効果】

- ・更生保護施設の改築に寄与することができる。

【一般財源】 866千円

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

【實施計畫】	部
--------	---

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	所属	0101010400-0000	町民課		
事業	大	0080	こどもエコクラブ活動支援事業補助金 (簡略番号：007884)				財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中							事業費	218	259	△41	60	65
	小							国庫支出金					
	細							県支出金	108	129	△21	30	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		地方債					
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				その他					
補助単独区分			目的区分	衛一清一その他			一般財源	110	130	△20	30		

【事業概要】													
1. 事業の概要と必要性													
【事業の概要】													
「こどもエコクラブ」が実施する様々な環境学習・環境活動を促進することにより、環境を大切にすることと行動を育成する。													
令和4年度のこどもエコクラブメンバー数はサポーター含め332名。													
【事業の必要性】													
地域のこどもたちが取り組む環境学習や環境活動等をサポートすることにより「環境」に対する意識を育成する。													
2. 根拠法令													
鳥取県こどもエコクラブ活動支援補助金													
※こどもエコクラブとは・・・幼児(3歳)から高校生までだれでも参加できる環境活動のクラブ(登録料や会費は無料)。													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
【第4次湯梨浜町総合計画】													
安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）（自然環境の保全と活用）													
5. 本年度の計画効果													
【本年度の計画】エコクラブのメンバー1名につき700円を上限に補助金を交付して、清掃活動、樹木の植栽、河川の水質検査など地域における児童の環境保全を支援する。幼児から高校生を中心に大人を含めた地域の環境活動の活性化を推進する。													
【事業の効果】こどもの環境に対する理解や心を育み、地域とともに環境活動を行うことにより、地域の環境力を高める。													
【令和3年度評価】2団体がペットボトルキャップの回収やグリーンカーテンの植栽などの活動を通してリサイクルやエコについての関心を深めた。コロナ禍により活動団体数及び活動回数が減少している。													
6. 財源の説明													
【県補助金】108千円													
【一般財源】110千円													

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	218	218
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	218	218

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	所 属	0101010400-0000	町民課	
事業	大	0116	飼い主のいない猫対策事業 (簡略番号：041878)				区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中						事業費	714	500	214	900	
	小						国庫支出金					
	細						県支出金	350	250	100	450	
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	地方債					
経費区分		未設定		事業の種類	未設定		その他		226	△226	226	
補助単区分				目的区分	衛－保－その他		一般財源	364	24	340	224	

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
近年増加している飼主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止するため、不妊去勢手術を受けさせた者に対し補助金の交付を行う。
【事業の必要性】
飼主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止するために必要である。
2. 根拠法令
動物の愛護及び管理に関する法律
湯梨浜町飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金交付要綱
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
・補助金交付事務の受付 役場において通年受付。
当初予算オス50頭、メス45頭、計95頭分計上。
【事業の効果】
・飼い主のいない猫の不必要な繁殖による鳴声、糞尿等の被害を防止することができる。
6. 財源の説明
【県補助金】鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金 350千円
【一般財源】 364千円

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	700	700
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	14	14	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	714	714

[illegible]

補助金等の名称	鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金				
補助基本額	700	補助率	50.0%	補助金額	350

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

102

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0151	次世代自動車・設備管理経常経費 (簡略番号：033747)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,142	970	172	1,066	881
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	386	385	1	385
	一般財源	756	585	171	681

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】 地球温暖化防止や地域環境の改善、石油依存度の低減などを図るため、環境性能に優れ、クリーンな自動車の普及を勧めるため町が設置した急速充電器の維持管理を行う。町が率先して二酸化炭素削減に取り組み、町民の環境意識の高揚を図るため電気自動車のリースを行ってきたが、これはH30.2にリース契約が満了し、買い取りとした。※鳥取県では、エコドライブ先進県として環境性能に優れたクリーンな電気自動車等の普及を進めている。町内でも電気自動車を所有する家庭は増加傾向にあると思われ、今後も増加していくものと予測される。	
【事業の必要性】 地球温暖化の防止、石油依存度の低減を図ることを目的とし、環境性能に優れ、クリーンな電気自動車の普及を勧めるために必要である。また、令和4年度から本格的に国が施策を実施する「2050年脱炭素社会の実現のため（ゼロカーボンシティ）」を推進させるための取組の一つである。	
2. 根拠法令	
3. 用地の状況 国民宿舎水明荘駐車場の一画に設置。	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)	
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 町が設置した急速充電器（水明荘駐車場）について維持管理を行う。 令和3年度末に機器の償却期間満了を迎えるが、継続して維持修繕費を計上し、安定利用を図る。 【事業の効果】 二酸化炭素排出の抑制と電気自動車の普及のための基盤整理が期待される。	
6. 財源の説明 【繰入金】 385千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金） 【諸収入】 1千円 【一般財源】 756千円	

【事業費内訳】	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,140	1,140	25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,142	1,142

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	385	385
諸収入	20050302127	建物災害共済等共済金（町民課	1	

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 03目 015100000事業 次世代自動車・設備管理経常経費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	所屬	0101010400-0000	町民課	
事業	大	0211	不法投棄・漂着廃棄物処理事業 (簡略番号: 007952)				区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中						事業費	2,450	2,500	△50	1,046	1,751
	小						国庫支出金					
	細						県支出金	2,225	2,275	△50	1,045	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	財源内訳					
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			地方債					
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費			その他					
							一般財源	225	225		1	

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
町内の公共海岸・泊漁港への漂着物を処分する経費を計上するもの。なお、町内の公共海岸・泊漁港については、鳥取県から漂着物等の処理について委託を受けて実施する。不法投棄された廃棄物を速やかに撤去することにより、不法投棄の誘発及び環境衛生悪化の防止を図る。
【事業の必要性】
環境保全と廃棄物の適正処理を推進するため、不法投棄の未然防止や撤去処分をおこなう必要がある。
2. 根拠法令
海岸漂着物処理推進法
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
安全で住みやすいまちづくり（自然環境の保全と活用）
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
不法投棄は放置すればさらに不法投棄をまねく恐れのある場所で早期に処理の必要のある現場の投棄物の処理を行う。また、海岸漂着物処理は県が管理する公共海岸港湾で、地域住民やボランティアが行う海岸漂着物の処理を行う。
【事業の効果】
不法投棄の未然防止や投棄物の撤去により生活環境の悪化を防ぐとともに、海岸に漂着するごみや危険物を適切に処理し、住民生活の安全を確保する。
【令和3年度評価】
地域住民や各種団体等のボランティアの方の協力をいただき、海岸に漂着したごみの回収を行い景観の保全に努めることができた。
6. 財源の説明
【県補助金】 225千円・・・鳥取県不法投棄処理事業補助金
【県委託金】 2,000千円・・・鳥取県海岸漂着物処理委託金
【一般財源】 225千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	2,450	2,500	△50	1,046	1,753
	国庫支出金					
	県支出金	2,225	2,275	△50	1,045	
	地方債					
	その他					
	一般財源	225	225		1	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	50	50	25 寄附金		
11 役務費	100	100	26 公課費		
12 委託料	2, 300	2, 300	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2, 450	2, 450

[illegible]

補助金等の名称	鳥取県不法投棄処理事業補助金				
補助基本額	450	補助率	50.0%	補助金額	225

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	所屬	0101010400-0000	町民課	
事業	大	0230	環境美化促進事業 (簡略番号：007977)				区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中						事業費	707	475	232	663	582
	小						国庫支出金					
	細						県支出金					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	財源内訳					
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			地方債					
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費			その他	239	188	51	188	
							一般財源	468	287	181	475	

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
環境美化を促進するため環境美化促進員を設置。環境美化促進地域を中心として、町内各地を巡視してポイ捨て・犬のフン害等の防止を図る。
【事業の必要性】
不法投棄等に対し日頃から継続してチェックすることにより環境美化を推進する。
2. 根拠法令
湯梨浜町ふるさとを守る環境美化条例
※町民等、事業者、土地占有者等及び町が一体となって、公共の場所における空き缶・ごみくず等のポイ捨て防止、犬のふん害防止及び清掃その他の環境美化の促進に関する取り組みの推進を図り、美観の保持及び快適な生活環境の保全を実現する。
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】
安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）（自然環境の保全と活用）
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
3名の環境美化促進員が町内の環境美化促進地域を中心に月に6回各地を巡回し、ポイ捨ての抑制や環境美化のための啓発を行う。
【事業の効果】
・町内巡回によるポイ捨て・犬のフンの放置防止
・ごみ等の回収による環境美化の推進
【令和3年度評価】
環境美化促進地域の追加に伴い促進員を3名に増員。7月からは巡回を月6回とし、環境美化活動の強化を図った。行った。ポイ捨てや犬のフンがなくなるよう引き続きこうした地道な活動が必要となる。
6. 財源の説明
【繰入金】 ふるさと湯梨浜浜応援基金繰入金 239千円
【一般財源】 468千円

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	697	697	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	707	707

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

103

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	所屬	0101010400-0000	町民課	
事業	大	0250	湯梨浜町公衆浴場確保対策事業 (簡略番号：040871)				区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中						事業費	500	500		500	500
	小						国庫支出金					
	細						県支出金	250	250		250	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	財源内訳					
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			地方債					
補助単独区分			目的区分	衛一保一環境衛生費			その他					
						一般財源	250	250		250		

1. 事業の概要と必要性

【概要】旭地内で営業している「寿湯」に対し公衆浴場の運営・施設整備費用の一部を助成する。

【必要性】当該施設は旧来から地域住民の利用があり、低廉で慣れ親しみのある公衆浴場（銭湯）として今日に至っている。昨今、入浴客の減少から付近の旅館が経営閉鎖している中、水明荘・東湖園と並んで地域住民に利用されている施設であり、地域周辺の公衆衛生の向上と維持を図る。

【参考】鳥取県公衆浴場確保対策事業要綱の助成対象要件として

- ①知事許可がある施設。
- ②物価統制令の統制額を受けている。（入浴料が大人450円以内、小人150円以内）

町内には公衆浴場として、「松崎消費生活協同組合」、「はわいゆーたうん」、「東湖園、及び「龍鳳閣」が対象となるが、この助成要件に該当するのは「寿湯」のみである。

2. 根拠法令

鳥取県公衆浴場確保対策費市町村補助金交付要綱、湯梨浜町公衆浴場確保対策費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

5. 本年度の計画効果

【計画】経営収支計画に基づき運転維持管理費等の一部を県と町がそれぞれ1/2助成し、経営の安定化を図る。

【効果】公衆浴場の経営の安定化を図り、地域住民の利用の機会を確保し、もって公衆衛生の向上及び増進に資する。

【R3の成果】
脱衣室の床を修繕するなど公衆浴場の運営に寄与した。

6. 財源の説明

○県支出金	250千円
○一般財源	250千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	500	500		500	500
	国庫支出金					
	県支出金	250	250		250	
	地方債					
	その他					
	一般財源	250	250		250	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	500	500

[illegible]

補助金等の名称	鳥取県公衆浴場確保対策費市町村補助金				
補助基本額	500	補助率	50.0%	補助金額	250

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

103

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目
事業	大	0012 ごみ減量運動推進費				(簡略番号：008459)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一清一ごみ処理		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- ・湯梨浜町において、ごみの分別の徹底による減量化とリサイクルを推進するため、
- ①生ごみ処理機器の購入者への補助
- ②再生資源回収・処理の委託
- ③公民館や子供会、女性団体等が実施する再生資源回収に対する報奨金の交付
- ④生ごみの分別収集を実施する。

【事業の必要性】

- ・生ゴミや再生資源を回収、処理をすることでごみ減量化を図り、最終処分場の延命につなげる。

2. 根拠法令

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
湯梨浜町再生資源回収報奨金交付要綱など

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり(環境負荷の低減)

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・再生資源回収団体84団体 ・生ごみ回収25ヶ所 ・生ごみ処理機購入補助10件

【事業の効果】生ごみ処理機器等の購入費を補助することでごみの減量化を促進する。
また、生ゴミや再生資源を回収、処理をすることでごみ減量化を図り、最終処分場の延命につなげる。

【令和3年度評価】

再生資源ごみ回収や生ごみ回収の実施等によりごみの減量化が図られた。
協力していただける団体を増やすため、引き続き回収協力の勧奨を行う。
家庭用生ごみ処理機器購入補助の申請が増加し、ごみ減量・リサイクル化が推進された。

6. 財源の説明

【諸収入】 1,278千円 (再生資源売却料)

【繰入金】 ふるさと湯梨浜応援基金繰入金 4,547千円

【一般財源】 8,924千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,749	14,248	501	14,163	13,481
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,825	7,484	△1,659	7,983
	一般財源	8,924	6,764	2,160	6,180

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	160	160
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	960	960	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	28	28	26 公課費		
12 委託料	13,601	13,601	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	14,749	14,749

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	4,547	6,637
諸収入	20050302209	資源ごみ売却料	1,278	847

【補助金】

補助金等の名称	補助率	補助金額
補助基本額		

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款 04 衛生費			項 02 清掃費			目 01 塵芥処理費			所属 0101010400-0000		町民課	
事業	大	0113 指定ごみ袋事業 (簡略番号：008501)				財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中						事業費	10,885	9,443	1,442	9,443	9,865
	小						国庫支出金					
	細						県支出金					
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続		臨・経	経常				
経費区分		未設定		事業の種類	未設定		地方債					
補助単独区分				目的区分	衛一清一ごみ処理		その他	10,885	9,443	1,442	9,443	
							一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

適切な収集を実施することによって、町内の良好な環境を保全するため、湯梨浜町指定ごみ袋を作成して販売を行うとともに、売り上げをごみ収集運搬の費用に充当する。

また、ごみ袋の販売においては、町民の利便性向上を図るため、町内の小売業者とごみ袋販売の委託契約を締結してごみ袋を販売する。

【事業の必要性】

湯梨浜町指定ごみ袋を作成・販売することにより、適切なごみ収集を促進し、町内の良好な環境を保全する。

2. 根拠法令

湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次湯梨浜町総合計画】

安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

ごみ袋（大）529,000枚、（小）133,000枚、公共用ごみ袋23,000枚、子育て支援用ごみ袋22,000枚、特定事業所用ごみ袋34,000枚を作成、販売する。（大）および（小）については令和元年6月からバーコード化および小分け販売も行っている。

【事業の効果】

指定ごみ袋の活用により、適正なごみ収集運搬が推進される。あわせてごみ袋有料化によるごみ排出量の削減が期待される。

【令和3年度評価】

指定ごみ袋購入し、適正なごみ収集が図られた。

6. 財源の説明

【使用料及び手数料】（ゴミ処理手数料） 10,734千円

【雑入】（指定ごみ袋購入費戻入） 151千円

※指定ごみ袋を販売して、指定ごみ袋作成のための費用及びごみ収集運搬の費用とする。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,815	9,815	25 寄附金		
11 役務費	79	79	26 公課費		
12 委託料	991	991	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,885	10,885

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	13020202201	ゴミ処理手数料	10,734	9,317
諸収入	20050302005	指定ごみ袋購入費戻入	151	126

04款 02項 01目 011300000事業 指定ごみ袋事業

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目
事業	大	0115	ごみ収集運搬委託料 (簡略番号：008512)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛一清一ごみ処理		

【事業概要】								
1. 事業の概要と必要性								
【事業の概要】								
・一般収集（可燃ごみ・不燃ごみ・ビン・缶・スプレー缶・小型家電）								
※有害ごみを新たな区分として設け、蛍光灯、電池類、充電機一体型製品を収集する。								
・粗大ごみ収集（可燃性粗大ごみ・不燃性粗大ごみ）								
【事業の必要性】								
湯梨浜町の良好な生活環境を保全するため、一般廃棄物の収集運搬を行う。								
有害ごみを分別収集することにより蛍光灯に含まれる水銀の適正回収、電池、充電機による事故・火災を防止するとともに再資源化の推進を図る。								
2. 根拠法令								
湯梨浜町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例								
3. 用地の状況								
4. 基本計画との関連								
【第4次湯梨浜町総合計画】								
安全で住みやすいまちづくり（環境負荷の低減）								
5. 本年度の計画効果								
【本年度の計画】								
各ゴミ置き場に搬入される家庭の可燃ごみや不燃ごみを計画的に収集運搬する。								
【事業の効果】								
・一般廃棄物の適切な収集処理による衛生的な生活環境の保全								
・ごみの腐敗や悪臭が懸念される夏期において収集回数を増やすことによる衛生的な生活環境の保全								
【令和3年度評価】								
一般家庭から各ゴミステーションに排出されるごみを、収集日に速やかに適切に収集することができ、衛生的な生活環境の保全ができた。平成27年度から始まった小型家電も含め、分別の改善要するゴミステーションもあり、引き続き住民への周知や広報が必要。								
6. 財源の説明								
【ゴミ処理手数料】		10,626千円						
【一般財源】		44,290千円						

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	51,771	47,280	4,491	47,084	47,259
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,626	10,233	393	9,585
	一般財源	41,145	37,047	4,098	37,499

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	51,771	51,771	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	51,771	51,771

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	130202201	ゴミ処理手数料	10,626	10,233

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 02項 01目 011500000事業 ごみ収集運搬委託料

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	05	農林水産業費	項	01	農業費	目
事業	大	0080	地籍調査事業 (簡略番号：010116)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	農一 地一 その他		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	102,536	104,748	△2,212	85,920	76,022
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	75,939	78,453	△2,514	64,332
	地方債				
	その他				
	一般財源	26,597	26,295	302	21,588

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	【事業の概要】 町全体面積77.94km ² のうち地籍調査対象面積は73.83km ² である。令和3年度末の調査済面積は67.86km ² であり進捗率91.91％である。令和4年度は第7次国土調査事業十箇年計画の3年目にあたり、新規に2地区2.19km ² を調査着手する。 【事業の必要性】 地籍調査未実施の土地に関する記録は大部分が明治時代に作られ、境界が不明確で測量も不正確である。これを解消すべく、国土調査法(S26年)に基づき地籍調査を実施し、行政の様々な分野で活用するとともに、税負担の適正・公平化を図るものである。
2. 根拠法令	国土調査法及び地籍調査作業規定準則 ほか
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（都市機能の充実）
5. 本年度の計画効果	【本年度の計画】《新規地区》事業内容：一筆地調査～一筆地測量 ○大字別所の一部（その1） 1.03km ² ○大字別所の一部（その2） 1.16km ² 《継続地区》事業内容：一筆地測量～地籍簿及び地籍図の作成 ○大字別所の一部（その1） 1.72km ² ○大字別所の一部（その2） 1.05km ² 【事業の効果】 土地境界を巡るトラブルの未然防止、登記手続きの簡素化・費用縮減、土地の有効活用促進、各種公共事業の効率化、災害復旧の迅速化、課税の適正化・公正化を図る。 【令和3年度評価】 当初計画面積を着手することができた。
6. 財源の説明	全体事業費 102,536千円 【県支出金】 75,939千円〔＝補助対象事業費101,252千円×75％(国50％、県25％)〕 【一般財源】 26,597千円〔全体事業費：102,536千円－県補助金：75,939千円〕

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,373	3,373	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	635	635	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	665	665	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	898	898	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	113	113	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,578	2,578	25 寄附金		
11 役務費	389	389	26 公課費		
12 委託料	91,721	91,721	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,729	1,729	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	435	435	合 計	102,536	102,536

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020401032	国土調査事業補助金		38,217
都道府県支出金	15020401034	防災・安全社会資本整備交付金	75,939	40,236

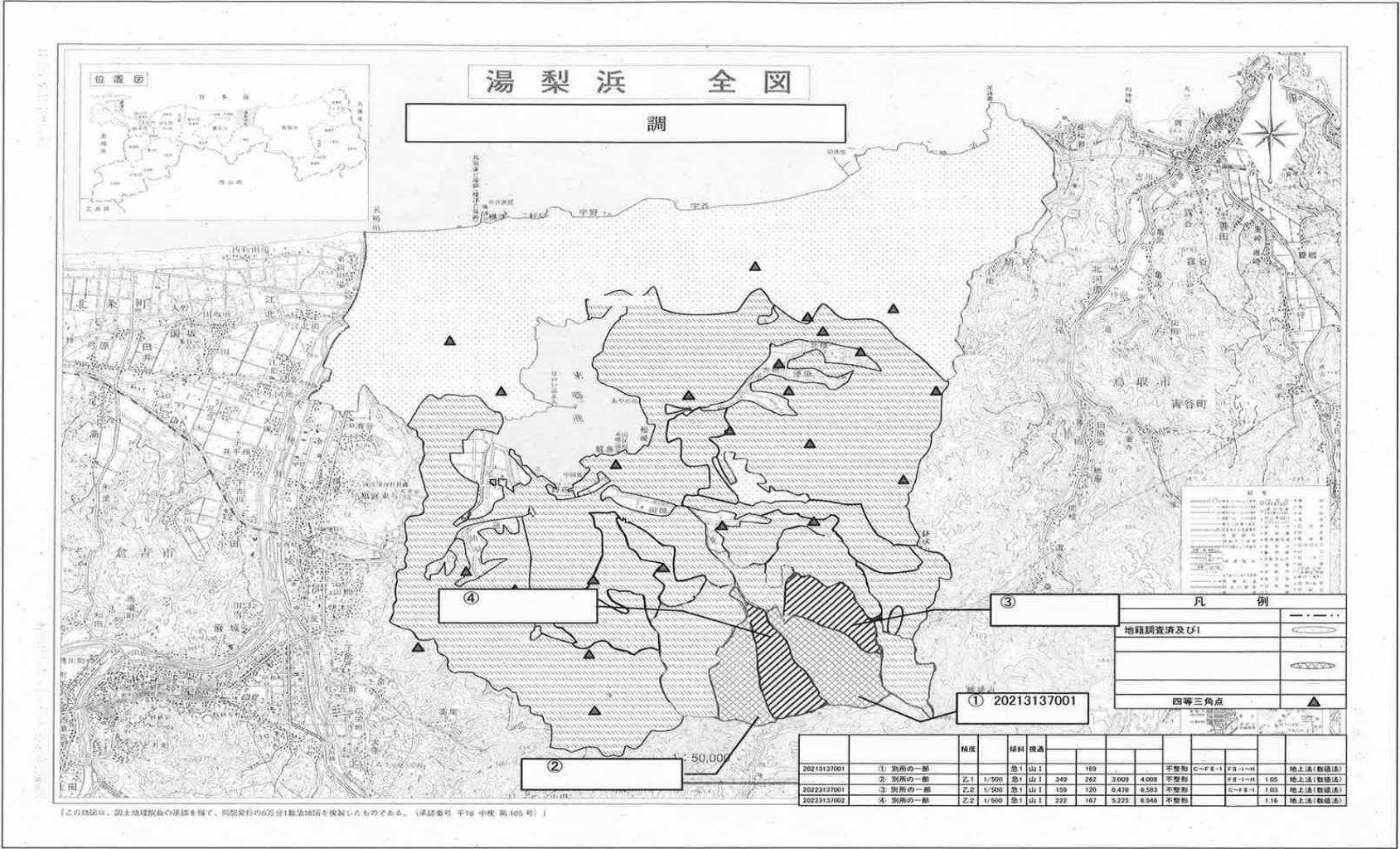
【補助金】	
補助金等の名称	鳥取県国土調査事業補助金
補助基本額	101,252
補助率	75.0%
補助金額	75,939

【実施計画】				
実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 05目 008000000事業 地籍調査事業

【事業名】 地籍調査事業

【事業概要等】



歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101010400-0000	町民課
---	----	-----	---	----	-----	---	----	-------	----	-----------------	-----

事業	大	0010	町営住宅管理経常経費 (簡略番号：012592)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	十一住宅費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
- 【事業概要】
- 町営住宅等11団地130戸（長瀬団地、旭団地、上町団地、桜団地、堀の内団地、東郷団地、花見団地、園やよい団地、石脇団地、浜山団地、みなと団地）に係る入居者の入退去管理、使用料管理、家賃徴収、及び建物の維持管理等を行う。
- 【事業の必要性】
- 低所得者等住宅困窮者の入居可能な住宅として確保し整備することが必要である。建物の老朽化に伴う維持修繕が必要である。
2. 根拠法令
- 地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町営住宅設置及び管理に関する条例 他
- 【公営住宅法】
- 健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。（第1条より一部抜粋）
3. 用地の状況
- 羽合地域：1団地 東郷地域：6団地 泊地域：4団地
4. 基本計画との関連
- 【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
5. 本年度の計画効果
- 【本年度の計画】
- 町営住宅入居者の入退去管理、家賃管理、建物の修繕や火災保険の加入、敷地内の草刈など必要な維持管理・修繕等を行う。
- 【事業の効果】
- 町営住宅入居者に対し安心安全な住宅を低廉な家賃で提供する。
- 【令和3年度評価】
- 入居者からの相談、修繕依頼等に適切に対応することができた。
6. 財源の説明
- 【使用料】町営住宅使用料 7,246千円

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,246	7,421	△175	7,421	6,348
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
財源内訳	その他	7,246	7,421	△175	7,421	
	一般財源					

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,644	1,644	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	316	316	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	317	317	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,338	3,338	25 寄附金		
11 役務費	688	688	26 公課費		
12 委託料	459	459	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	484	484	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,246	7,246

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503001	町営住宅使用料	7,246	7,421

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 05項 01目 001000000事業 町営住宅管理経常経費

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所屬	0101010400-0000	町民課
---	----	-----	---	----	-----	---	----	-------	----	-----------------	-----

事業	大	0012	県営住宅管理経常経費 (簡略番号：012616)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	十一住宅費		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業概要】
鳥取県から管理代行委託を受けている県営住宅2団地28戸（浜団地、泊港団地）に係る入退去管理、使用料管理、家賃徴収及び建物の維持管理を行う。
【事業の必要性】
低所得者等住宅困窮者の入居可能な住宅として確保し整備することが必要である。
建物の老朽化に伴う維持修繕が必要である。
- 根拠法令
○地方自治法 ○公営住宅法 ○鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例 他
【公営住宅法】
健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。（第1条より一部抜粋）
- 用地の状況
羽合地域：1団地 泊地域：1団地
- 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり（住環境の充実）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
県営住宅入居者の入退去管理、家賃管理、建物の修繕や敷地内の草刈など必要な維持管理、修繕等を行う。
【事業の効果】
県営住宅入居者に対し安全安心な住宅を低廉な家賃で提供する。
【令和3年度評価】
入居者からの相談、修繕依頼等に適切に対応することができた。
- 財源の説明
【県支出金】県委託金 1,443千円（鳥取県提示額）
【一般財源】 3千円

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,446	1,400	46	1,400	1,391
	国庫支出金					
	県支出金	1,443	1,396	47	1,396	
	地方債					
財源内訳	その他					
	一般財源	3	4	△1	4	

【事業費内訳】

節		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費	1,043	1,043	25	寄附金	
11	役務費	88	88	26	公課費	
12	委託料	51	51	27	繰出金	
13	使用料及び賃借料	264	264		予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費			合 計	1,446	1,446

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030502001	県営住宅管理委託金	1,443	1,396

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 05項 01目 001200000事業 県営住宅管理経常経費

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所屬	0101010400-0000	町民課
---	----	-----	---	----	-----	---	----	-------	----	-----------------	-----

事業	大	0014	促進住宅管理経常経費 (簡略番号：032132)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	十一住宅費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
- 【事業概要】
地域定住を促進するため、定住促進住宅はわい長瀬団地2棟79戸に係る入居者の入退去管理、使用料管理、家賃徴収、及び建物の維持管理等を行う。
- 【事業の必要性】
住宅困窮者の入居可能な住宅として確保することで、湯梨浜町への定住を促進し、町の活性化を図るために必要である。
建物の老朽化に伴う維持修繕が必要である。
2. 根拠法令
湯梨浜町定住促進住宅の設置及び管理に関する条例 他
3. 用地の状況
湯梨浜町はわい長瀬団地2597番地3
4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みよいまちづくり（住環境の充実）
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
はわい長瀬団地入居者の入退去管理、家賃管理、建物の修繕や火災保険の加入など必要な維持管理・修繕等を行う。
【事業の効果】
町に定住を希望する者に対して、良質で安全安心な住宅を提供する。
【令和3年度評価】
入居者からの相談、修繕依頼に適切に対応することができた。
6. 財源の説明
【使用料】促進住宅使用料 2,195千円
促進住宅駐車場使用料 2,649千円

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,844	5,010	△166	5,073	4,093
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
財源内訳	その他	4,844	5,010	△166	5,073	
	一般財源					

【事業費内訳】

節		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費	2,774	2,774	25	寄附金	
11	役務費	343	343	26	公課費	
12	委託料	391	391	27	繰出金	
13	使用料及び賃借料	1,336	1,336		予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費			合 計	4,844	4,844

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503010	促進住宅使用料	2,195	2,351
使用料	13010505003	促進住宅駐車場使用料	2,649	2,659

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 05項 01目 001400000事業 促進住宅管理経常経費

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所屬	0101010400-0000	町民課
---	----	-----	---	----	-----	---	----	-------	----	-----------------	-----

事業	大	0015	促進住宅基金積立金					(簡略番号：032210)		
	中									
	小									
	細									
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分		経常的経費			事業の種類	未設定				
補助単独区分					目的区分	十一住宅費				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
- 【事業の概要】
旧雇用促進住宅羽合宿舎は、雇用促進機構から移管を受けて、湯梨浜町定住促進住宅「はわい長瀬団地」として運営している。
老朽化の進んだ定住促進住宅の大規模修繕及び定住促進住宅としての用途廃止後の解体費用に充てるため、基金を積み立てるものである。
- 【事業の必要性】
定住促進住宅の大規模修繕及び定住促進住宅としての用途廃止後の解体費用に充てるために必要である。
2. 根拠法令
○湯梨浜町定住促進住宅基金条例
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次湯梨浜町総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
5. 本年度の計画効果
- 【本年度の計画】
住宅の大規模修繕及び用途廃止後の解体費用に充てるため18,509千円を積み立てる。
- 【事業の効果】
定住促進住宅を安定的に経営することが可能となる。
- 【令和3度評価】
令和3年度末の積立額は約170百万円の予定。
6. 財源の説明
- 【使用料】 促進住宅使用料 18,509千円
【財産収入】 定住促進住宅基金利子 8千円

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	18,517	18,778	△261	19,494	23,651
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
財源内訳	その他	18,517	18,778	△261	18,715	
	一般財源				779	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	18,517	18,517
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18,517	18,517

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010503010	促進住宅使用料	18,509	18,763
財産収入	16010201416	定住促進住宅基金利子	8	15

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 05項 01目 001500000事業 促進住宅基金積立金

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	07	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅建設費	所属	0101010400-0000	町民課
---	----	-----	---	----	-----	---	----	-------	----	-----------------	-----

事業	大	0018 町営住宅建替事業 (簡略番号：041865)					
	中						
	小						
	細						
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分		経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	土一住宅費		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】老朽化が進み、また危険な立地にある松崎地区の3つの町営住宅の非現地建替及び現地建替を行い、レークサイド・ヴィレッジゆりはま内町営住宅ゾーンに新長江団地（仮称）を、現上町団地解体後跡地に新上町団地（仮称）を建設する。（PFI）
【事業の必要性】老朽化が進み、また危険な立地にある松崎地区の3つの町営住宅の入居者が安全で安心に生活するため、新たな町営住宅を整備することが必要である。
【事業費】445,039千円
2. 根拠法令
○地方自治法 ○公営住宅法 ○湯梨浜町営住宅設置及び管理に関する条例 他
3. 用地の状況
・新長江団地（仮称）…「レークサイド・ヴィレッジゆりはま」の造成地を取得。
・新上町団地（仮称）…現上町団地
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（住環境の充実）
【町営住宅等長寿命化計画】 【湯梨浜町地域住宅計画】
【社会資本総合整備計画[湯梨浜町における安全安心な住環境整備(地域住宅計画)]】
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】3団地の建替事業について、新長江団地（仮）、新上町団地（仮）の設計業務及び新長江団地（仮）の建設工事を中心とする事業に着手する。
【事業の効果】松崎3団地入居者を始めとする町民に安全で安心な住宅を建設することができる。
【令和3年度評価】令和2年度から継続実施した松崎地区町営住宅建替事業PFIアドバイザー業務により、建替事業を行う民間事業者企業グループを選定し、事業契約を締結して建替事業に着手した。
6. 財源の説明
【使用料】 町営住宅使用料 658千円
【国庫支出金】社会資本整備総合交付金 195,081千円
【地方債】 公営住宅建設事業債 245,000千円
公共施設等適正管理推進事業債 4,300千円

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	445,039	66,362	378,677	66,362	
	国庫支出金	195,081	9,269	185,812	55,412	
	県支出金					
	地方債	249,300	46,100	203,200		
	その他	658	8,510	△7,852	8,699	
	一般財源		2,483	△2,483	2,251	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	50	50	25 寄附金		
11 役務費	36	36	26 公課費		
12 委託料	444,953	444,953	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	445,039	445,039

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020402301	社会資本整備交付金（公営住宅	195,081	9,269
使用料	13010503001	町営住宅使用料	658	8,510
地方債	21010503010	公営住宅建設事業債	245,000	46,100
地方債	21010503011	公共施設等適正管理推進事業債	4,300	

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）				
補助基本額	444,953	補助率	43.8%	補助金額	195,081

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計 上 額
	章		
	節		
	細節		

07款 05項 02目 001800000事業 町営住宅建替事業